

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	2220	9	3324	13	1104	49.7%	4	44.4%
製造業	465	1	464	5	543	1	372	1	425	4	53	14.2%	3	300.0%
食料品製造業	223		194	2	257	1	161	1	196		35	21.7%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	71	1	65		-6	-8.5%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		90		131		41	45.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		8		6		-2	-25.0%		
木材・木製品製造業	22		14		7		5		18	2	13	260.0%	2	
家具・装備品製造業	5				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		4		8		4	100.0%		
印刷・製本業	4		10		10		7		2		-5	-71.4%		
化学工業	16		28		23		15		8		-7	-46.7%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		19		16		-3	-15.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		10		6	1	-4	-40.0%	1	
金属製品製造業	41		47		49		37		28		-9	-24.3%		
一般機械器具製造業	15		18		22		16		16					
電気機械器具製造業	27		19	2	36		21		30		9	42.9%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		20		49		29	145.0%		
造船業	11		15		7		5		40		35	700.0%		
その他	15		12		20		15		9		-6	-40.0%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		6		4		-2	-33.3%		
その他の製造業	37		52		49		42		36	1	-6	-14.3%	1	
鉱業	4	3	3	7	1	5	6	1	6	2	20.0%			
土石採取業	4		3		6	1	4		6		2	50.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	352	7	283	3	342	5	251	3	290	5	39	15.5%	2	66.7%
土木事業	111	4	94	1	112	3	84	2	91	4	7	8.3%	2	100.0%
建築工事業	191	3	156	2	172	2	127	1	145	1	18	14.2%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事業	48	1	46	2	58	1	46	1	57		11	23.9%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	80	2	59		67		50		46		-4	-8.0%		
建築設備工事業	19		19		23	1	17		13		-4	-23.5%		
その他の建築工事業	44		32		24		14		29	1	15	107.1%	1	
その他の建設業	50		33		58		40		54		14	35.0%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	326	2	296	2	-30	-9.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		5		6		1	20.0%		
道路旅客運送業	43		29		49		31		30		-1	-3.2%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	289	2	256	2	-33	-11.4%		
その他の運輸交通業	1				1		1		4		3	300.0%		
貨物取扱業	21	16	16	50	1	17	20	3	17.6%					
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	10		15		5	50.0%		
港湾運送業	10		4		8		7		5		-2	-28.6%		
農業	19	1	18	1	27	21	16	-5	-23.8%					
林業	26	1	31	2	33	26	19	-7	-26.9%					
畜産・水産業	26	25	22	18	31	13	72.2%							
商業	436	413	1	504	3	359	3	411	52	14.5%	-3	-100.0%		
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	295	3	351		56	19.0%	-3	-100.0%
その他	41		50		82		64		60		-4	-6.3%		
金融・広告業	25		24		29		20		19		-1	-5.0%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	42	1	40	31	28	24	60	21	53.8%					
教育・研究業	23		35		54		39		60		21	53.8%		
保健衛生業	242		306		470	1	367		1280		913	248.8%		
接客娯楽業	161	144	163	103	144	41	39.8%							
旅館業	28		31		26		15		30		15	100.0%		
ゴルフ場	11		9		7		6		11		5	83.3%		
その他	122		104		130		82		103		21	25.6%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135	105	113	1	8	7.6%	1			
ビルメンテナンス業	41		68		69		51		58		7	13.7%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		44		47	1	3	6.8%	1	
その他	7		9		14		10		8		-2	-20.0%		
官公署	1		6		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の事業	100	3	141	189	155	166	1	11	7.1%	1				
警備業	23	2	34		45		34		54		20	58.8%		
その他	77	1	107		144		121		112	1	-9	-7.4%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	299	2	271	2	-28	-9.4%		
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	1184	3	2221	2	1037	87.6%	-1	-33.3%
小売業	324	299	351	242	3	290	48	19.8%	-3	-100.0%				
飲食店	92	82	103	64	88	24	37.5%							
社会福祉施設	208	232	359	276	717	441	159.8%							

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～10月)

令和4年10月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
					増減数		増減%
全産業	3,324人	(13人)	2,220人	(9人)	1,104人	(4 人)	49.7%
製造業	425人	(4人)	372人	(1人)	53人	(3 人)	14.2%
建設業	290人	(5人)	251人	(3人)	39人	(2 人)	15.5%
陸上貨物運送事業	271人	(2人)	299人	(2人)	-28人	(0 人)	-9.4%
林業	19人	(0人)	26人	(0人)	-7人	(0 人)	-26.9%
第三次産業	2,221人	(2人)	1,184人	(3人)	1,037人	(-1 人)	87.6%
商業	411人	(0人)	359人	(3人)	52人	(-3 人)	14.5%
小売業	290人	(0人)	242人	(3人)	48人	(-3 人)	19.8%
社会福祉施設	717人	(0人)	276人	(0人)	441人	(0 人)	159.8%
上記以外の業種の合計	98人	(0人)	88人	(0人)	10人	(0 人)	11.4%

○ 休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～10月)

令和4年10月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3,324人 (13 人)	2,220人 (9 人)	1,104人	49.7%
仙台署	2,127人 (5 人)	1,328人 (5 人)	799人	60.2%
石巻署	538人 (2 人)	370人 (2 人)	168人	45.4%
古川署	268人 (1 人)	225人 (0 人)	43人	19.1%
大河原署	204人 (3 人)	158人 (1 人)	46人	29.1%
瀬峰署	187人 (2 人)	139人 (1 人)	48人	34.5%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	1328	5	2127	5	799	60.2%		
製造業	193	2	210	2	211		144		134	1	-10	-6.9%	1	
食料品製造業	111		95		96		63		79		16	25.4%		
水産食料品製造業	23		22		15		11		13		2	18.2%		
その他	88		73		81		52		66		14	26.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		1		4		3	300.0%		
印刷・製本業	3		8		8		6		2		-4	-66.7%		
化学工業	3		9		12		5		4		-1	-20.0%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		9		7		-2	-22.2%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	13		18		22		14		5		-9	-64.3%		
一般機械器具製造業	4		7		5		5		2		-3	-60.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		5		5					
輸送用機械等製造業	5		5		5		4		2		-2	-50.0%		
造船業			1											
その他	5		4		5		4		2		-2	-50.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		4		1		-3	-75.0%		
その他の製造業	27		30		27		23		20	1	-3	-13.0%	1	
鉱業	1				2		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1				2		1		3		2	200.0%		
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	106	2	147	1	41	38.7%	-1	-50.0%
土木事業	43		31	1	41	2	28	1	22		-6	-21.4%	-1	-100.0%
建築工事	106	2	73	2	95	2	64	1	89	1	25	39.1%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	30	1	22	2	38	1	30	1	37		7	23.3%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事	38	1	18		33		21		25		4	19.0%		
建築設備工事	15		13		13	1	9		11		2	22.2%		
その他の建築工事	23		20		11		4		16	1	12	300.0%	1	
その他の建設業	25		9		25		14		36		22	157.1%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	235	1	203	2	-32	-13.6%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		5		5					
道路旅客運送業	40		22		42		27		23		-4	-14.8%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	203	1	171	2	-32	-15.8%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	13		17		4	30.8%		
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	8		12		4	50.0%		
港湾運送業	8		3		6		5		5					
農業	8	1	3		6		4		2		-2	-50.0%		
林業	3	1	4		2		1		2		1	100.0%		
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	242	2	291		49	20.2%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	187	2	246		59	31.6%	-2	-100.0%
その他	30		35		70		55		45		-10	-18.2%		
金融・広告業	18		18		21		16		16					
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		18		16		-2	-11.1%		
教育・研究業	18		27		45		31		52		21	67.7%		
保健衛生業	142		189		319	1	259		908		649	250.6%		
接客娯楽業	117		106		101		59		114		55	93.2%		
旅館業	18		20		20		11		22		11	100.0%		
ゴルフ場	6		5		6		5		8		3	60.0%		
その他	93		81		75		43		84		41	95.3%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		78		78					
ビルメンテナンス業	34		58		57		43		48		5	11.6%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		28		26		-2	-7.1%		
その他	7		6		10		7		4		-3	-42.9%		
官公署			2		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	75	2	115		142		117		139	1	22	18.8%	1	
警備業	16	2	26		36		27		49		22	81.5%		
その他	59		89		106		90		90	1			1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	211	1	183	2	-28	-13.3%	1	100.0%
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	824	2	1617	1	793	96.2%	-1	-50.0%
小売業	221		201		239	2	156	2	203		47	30.1%	-2	-100.0%
飲食店	73		68		60		32		74		42	131.3%		
社会福祉施設	117		131		251	1	202		485		283	140.1%		

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	370	2	538	2	168	45.4%		
製造業	110		100	2	125	1	102	1	138	1	36	35.3%		
食料品製造業	63		52	2	79	1	67	1	60		-7	-10.4%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	57	1	51		-6	-10.5%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		10		9		-1	-10.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2		1		-1	-50.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		3		6	1	3	100.0%	1	
家具・装備品製造業	2				1				1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2		1		1					
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		2		11		9	450.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業	4		3		6		4		4					
輸送用機械等製造業	12		14		7		5		40		35	700.0%		
造船業	11		14		7		5		40		35	700.0%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	3		6		10		10		5		-5	-50.0%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		79		66		55		-11	-16.7%		
土木事業	31	2	38		37		31		27		-4	-12.9%		
建築工事業	42	1	30		33		26		19		-7	-26.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	9		10		7		6		14		8	133.3%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		10		2		-8	-80.0%		
建築設備工事業	2		3		7		6				-6	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		4		3		-1	-25.0%		
その他の建設業	15		8		9		9		9					
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	24	1	33		9	37.5%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業									1		1			
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	22	1	31		9	40.9%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		2				-2	-100.0%		
農業	3		3		7		6				-6	-100.0%		
林業	5		6		8		7		6		-1	-14.3%		
畜産・水産業	9		15		14		13		14		1	7.7%		
商業	38		43		69		56		36		-20	-35.7%		
卸売業、小売業	33		40		63		51		33		-18	-35.3%		
その他	5		3		6		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	3		2		6		3		3					
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		41		214		173	422.0%		
接客娯楽業	8		14		24		17		10		-7	-41.2%		
旅館業	1		3		3		2		1		-1	-50.0%		
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		15		9		-6	-40.0%		
清掃・と畜業	18		11		12		8		15	1	7	87.5%	1	
ビルメンテナンス業	3		5		5		2		2					
廃棄物処理業	15		5		7		6		12	1	6	100.0%	1	
その他			1						1		1			
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		19		10		-9	-47.4%		
警備業	4		4		6		5		3		-2	-40.0%		
その他	7	1	6		15		14		7		-7	-50.0%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	22	1	31		9	40.9%	-1	-100.0%
第三次産業	112	1	128		193		149		292	1	143	96.0%	1	
小売業	29		38		51		41		31		-10	-24.4%		
飲食店	6		9		15		12		7		-5	-41.7%		
社会福祉施設	31		34		31		20		121		101	505.0%		

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

古川労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	290		283		313	1	225		268	1	43	19.1%	1	
製 造 業	75		70		78		54		56		2	3.7%		
食 料 品 製 造 業	26		22		17		10		11		1	10.0%		
水産食料品製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	24		20		16		9		11		2	22.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		2						5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	4		2		5		5		1		-4	-80.0%		
窯業土石製品製造業	3		4		6		6		4		-2	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	14		9		19		17		4		-13	-76.5%		
一般機械器具製造業	1		4		6		3		6		3	100.0%		
電気機械器具製造業	15		7		12		5		14		9	180.0%		
輸送用機械等製造業	2		6		5		2		4		2	100.0%		
造船業														
その他	2		6		5		2		4		2	100.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		10		5		3		6		3	100.0%		
鉱 業			1		1	1			2		2			
土石採取業			1		1	1			2		2			
その他														
建 設 業	37		50		35		23		39	1	16	69.6%	1	
土木工事業	13		14		13		6		16	1	10	166.7%	1	
建築工事業	18		27		11		8		18		10	125.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		9		6		4		3		-1	-25.0%		
木造家屋建築工事業	11		11		4		3		10		7	233.3%		
建築設備工事業			3		1		1		1					
その他の建築工事業	1		4						4		4			
その他の建設業	6		9		11		9		5		-4	-44.4%		
運輸交通業	39		36		50		37		34		-3	-8.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1									
道路旅客運送業			1		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	39		35		48		36		32		-4	-11.1%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1								2		2			
陸上貨物取扱業	1								2		2			
港湾運送業														
農 業	5		7		3		2		2					
林 業	2		4		6		6		4		-2	-33.3%		
畜産・水産業	6		5		3		1		3		2	200.0%		
商 業	50		33		42		29		35		6	20.7%		
卸売業、小売業	49		29		41		29		30		1	3.4%		
その他	1		4		1				5		5			
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	6		2		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業	2		3		5		4		5		1	25.0%		
保健衛生業	34		38		42		33		57		24	72.7%		
接客娯楽業	18		14		21		14		11		-3	-21.4%		
旅館業	3		6		3		2		4		2	100.0%		
ゴルフ場	3		2		1		1		3		2	200.0%		
その他	12		6		17		11		4		-7	-63.6%		
清掃・と畜業	8		11		9		6		8		2	33.3%		
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	5		6		6		5		4		-1	-20.0%		
その他			2		1		2		1		1			
官公署			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	5		5		13		11		6		-5	-45.5%		
警備業	2		1		2		1		1					
その他	3		4		11		10		5		-5	-50.0%		
陸上貨物運送業	40		35		48		36		34		-2	-5.6%		
第三次産業	125		110		137		102		126		24	23.5%		
小売業	38		25		31		21		20		-1	-4.8%		
飲食店	7		2		14		9		3		-6	-66.7%		
社会福祉施設	30		29		31		24		33		9	37.5%		

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	158	1	204	3	46	29.1%	2	200.0%
製造業	60	1	58	1	84		37		64		27	73.0%		
食料品製造業	17		15		54		14		35		21	150.0%		
水産食料品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	13		14		53		13		35		22	169.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1		1		1					
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						1		1			
印刷・製本業					2		1				-1	-100.0%		
化学工業	6		11		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		2		4	1	2	100.0%	1	
金属製品製造業	10		12		3		3		6		3	100.0%		
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		1		4		3	300.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
造船業														
その他	7		1		5		5		1		-4	-80.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		4		5		1	25.0%		
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1													
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	27	1	22		37		32		23	2	-9	-28.1%	2	
土木事業	12	1	5		13		12		14	2	2	16.7%	2	
建築工事	14		12		15		14		8		-6	-42.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	2		3		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事	5		6		9		9		2		-7	-77.8%		
建築設備工事	2								1		1			
その他の建築工事	5		3		5		4		3		-1	-25.0%		
その他の建設業	1		5		9		6		1		-5	-83.3%		
運輸交通業	8		10		14		13		9		-4	-30.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		12		8		-4	-33.3%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		4		3		-1	-25.0%		
林業	12		9	1	8		7		4		-3	-42.9%		
畜産・水産業	5				3		2		9		7	350.0%		
商業	26		26		21	1	18	1	30		12	66.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	22		19		17	1	14	1	25		11	78.6%	-1	-100.0%
その他	4		7		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		3		3					
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	13		20		26		14		39		25	178.6%		
接客娯楽業	14		7		14		12		5		-7	-58.3%		
旅館業	5		2						3		3			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		12		2		-10	-83.3%		
清掃・と畜業	4		6		7		7		9		2	28.6%		
ビルメンテナンス業			1		3		3		4		1	33.3%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		4		2	100.0%		
その他					2		2		1		-1	-50.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		4		5		1	25.0%		
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送業	8		13		15		14		9		-5	-35.7%		
第三次産業	69		69		81	1	60	1	91		31	51.7%	-1	-100.0%
小売業	17		16		14	1	11	1	22		11	100.0%	-1	-100.0%
飲食店	4		2		13		11		1		-10	-90.9%		
社会福祉施設	10		18		20		10		25		15	150.0%		

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年11月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～10月		令和4年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	139	1	187	2	48	34.5%	1	100.0%
製造業	27		26		45		35		33	1	-2	-5.7%	1	
食料品製造業	6		10		11		7		11		4	57.1%		
水産食料品製造業			1		1		1		1					
その他	6		9		10		6		10		4	66.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3		3		5		4		4					
木材・木製品製造業	4		3		1				5	1	5		1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	2				1				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		4				-4	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業					7		6		3		-3	-50.0%		
輸送用機械等製造業			1		5		4		2		-2	-50.0%		
造船業														
その他			1		5		4		2		-2	-50.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		2				-2	-100.0%		
鉱業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	26	1	22		30	1	24	1	26	1	2	8.3%		
土木工事業	12	1	6		8	1	7	1	12	1	5	71.4%		
建築工事業	11		14		18		15		11		-4	-26.7%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事業	1		2		6		5		1		-4	-80.0%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		7		7					
建築設備工事業					2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	3		2		4		2		3		1	50.0%		
運輸交通業	13		18		22		17		17					
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	12		17		21		16		14		-2	-12.5%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		5		9		4	80.0%		
林業	4		8	1	9		5		3		-2	-40.0%		
畜産・水産業	5		4		2		2		3		1	50.0%		
商業	22		26		19		14		19		5	35.7%		
卸売業、小売業	21		25		18		14		17		3	21.4%		
その他	1		1		1				2		2			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		2				-2	-100.0%		
教育・研究業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	21		21		27		20		62		42	210.0%		
接客娯楽業	4		3		3		1		4		3	300.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		1		4		3	300.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		6		3		-3	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	3		3	1	3		3		1		-2	-66.7%		
その他					1		1		1					
官公署														
その他の事業	4		6		6		4		6		2	50.0%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		4		6		2	50.0%		
陸上貨物運送業	13		17		21		16		14		-2	-12.5%		
第三次産業	59		66	1	65		49		95		46	93.9%		
小売業	19		19		16		13		14		1	7.7%		
飲食店	2		1		1				3		3			
社会福祉施設	20		20		26		20		53		33	165.0%		

- 死傷件数は令和4年10月末日までに発生した災害について11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。